

○ 公表対象要件に該当する契約先についての公表様式

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月 7 日閣議決定）を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構ＯＢの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

- （公表対象の要件）
- ①総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が 3 分の 1 以上である。
 - ②当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。

競争入札による契約【平成27年4月分】独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約締結日	契約相手方の氏名 及び住所	契約金額 (百万円)	当機構ＯＢの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備 考 (当該契約が 1 者応札・1 者応 募であったか 等)
				再就職者の 人数	現在の職名	当機構での最終職名	取引高（百万円）	取引割合	
平成 2 7 ・ 2 8 年度関東地域工事事務所 (埼玉エリア) 管轄内工事監督業務（総主 任（土木・造園））	平成27年4月1日	(株) ＵＲリンケージ 東京都中央区日本橋 1－5－3	84百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社住宅経営部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 千葉地域支社千葉ニュータウン事業本部長 本社技術・コスト管理室次長	9,100百万円	2/3以上	
平成 2 7 ・ 2 8 年度関東地域工事事務所 (埼玉エリア) 管轄内工事監督業務（総主 任（建築・電気設備・機械設備））	平成27年4月1日	(株) ＵＲリンケージ 東京都中央区日本橋 1－5－3	193百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社住宅経営部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 千葉地域支社千葉ニュータウン事業本部長 本社技術・コスト管理室次長	9,100百万円	2/3以上	
H 2 6－みさと団地専用給水管改修その他 工事	平成27年4月7日	日本総合住生活（株） 東京都千代田区神田錦町 1－9	324百万円	7人	代表取締役社長 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 取締役 監査役	理事長代理 東日本支社長 東日本賃貸住宅本部長 本社住宅経営部担当部長 首都圏ニュータウン本部長 西日本支社住まいサポート業務部次長 埼玉地域支社住まいサポート業務部長	94,475百万円	2/3以上	
H 2 7 年度田島団地における将来像等検討 業務	平成27年4月30日	(株) ＵＲリンケージ 東京都中央区日本橋 1－5－3	10百万円	6人	代表取締役社長 専務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役 常務取締役	理事長代理 中部支社長 本社住宅経営部長 首都圏ニュータウン本部茨城地域事業本部長 千葉地域支社千葉ニュータウン事業本部長 本社技術・コスト管理室次長	9,100百万円	2/3以上	

※ 1 「当機構ＯＢの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。
※ 2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれかに該当するかを掲載しています。